

第 5 次鞍手町総合計画前期基本計画の進捗状況報告書

1. はじめに

第 5 次鞍手町総合計画は平成 28 年度から平成 36 年度（令和 6 年度）までの 9 年間の基本構想と、前期の 4 年間、後期の 5 年間の基本計画で構成されます。

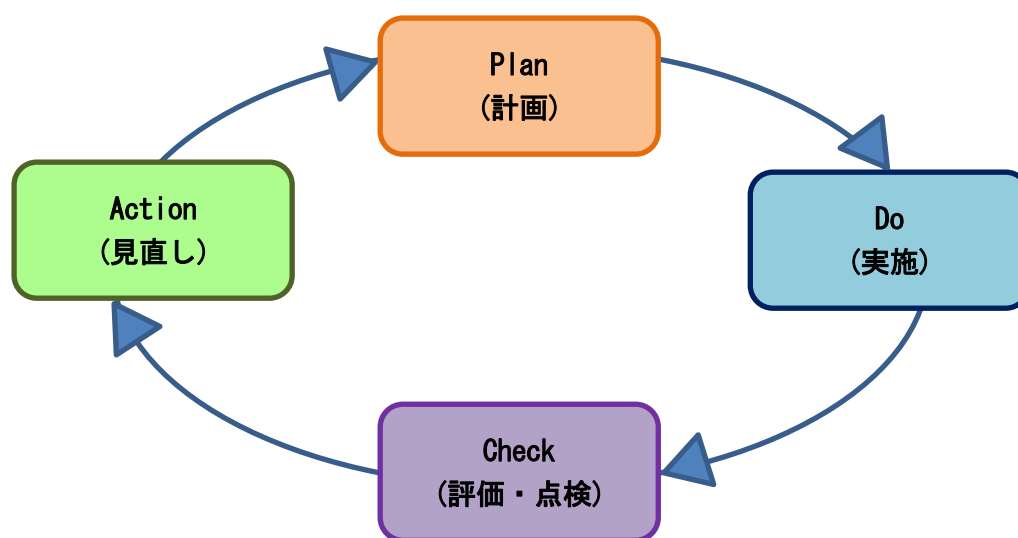
前期基本計画については、平成 31 年度末（令和元年度末）をもって計画期間が最終年度を迎えることから、これまでの計画期間（3 年間）の取り組みの概略を報告させていただきます。

2. 各種計画の進捗管理

本町では、毎年、総合計画、総合戦略、行財政改革の 3 つの計画の進捗管理シートを作成。総合戦略、行財政改革については、庁内に設置するそれぞれの計画の推進本部会議において検証、評価を行い、各種団体等から選出の委員会へ報告を行っています。

また、総合戦略については、委員の意見を集約し、検証結果とともに議会への報告を行っています。

また、平成 28 年度より PDCA サイクル（計画→実施→評価・点検→見直し）を確実に実施していくための進捗管理要領を設定し、それぞれ、単年毎に評価シートを作成し、計画に対しての実施概要、実施結果の点検・評価を行い、計画に対しての貢献度や、実施結果を踏まえた今後の方向性等の見直しを行い、目標の達成状況を把握しながら絶えず改善し、施策の有効性につなげています。



▲図 1 PDCA サイクル

総合計画については、3 つの計画の総合シートを作成し、2 ページの総合計画等年度別決算調・進捗管理シート記載要領に従い作成を行っています。

今回、この進捗管理シートの決算部分と各年毎のデータを削除し、直近の平成 30 年度末の各事業の進捗状況について報告を行います。

総合計画等年度別決算調・進捗管理シート記載要領

1. 記載方法

各課局で所管している総合計画・行財政改革・総合戦略について記載してください。なお、見直し欄については、行財政改革、総合戦略は、P D C Aシートに記入した内容を簡潔にまとめて記載してください。

2. 予算科目・事業名

ドロップダウンリストより該当科目等を選択し、節区分に事業に要した決算額を記載。

3. 実施成果（D o）

年度末実績は、指標に対しての実施状況を記載。（記載形式は、計画策定時の記載形式に合わせる。）

（例）〇〇%、〇〇件、〇〇人、〇〇年度完成 など

4. 評価・点検（C h e c k）

事業の取組内容や成果を踏まえた達成度を選択

区分	達成度	単年度の達成度の目安	最終年度の達成度の目安
A	目標を大きく上回って達成	40%以上	160%以上
B	目標を上回って達成	達成度 30%以上	120%以上
C	ほぼ目標どおり	達成度 25%	100%
D	目標を下回った	目標の 15%	60%
E	目標を大きく下回った	達成度 10%以下	40%
F	達成できなかった	達成度 0%	25%以下

5. 見直し（A c t i o n）

当該計画における実施内容の結果等を踏まえ、今後の方向性区分より選択し、その内容について簡潔に記載してください。

区分	評価内容	
i	事業規模拡大	当初の計画や指標の目的を達成したことから、さらに事業効果を出すために計画内容、指標を変更して実施
ii	現状のまま継続	実施内容、指標ともに現状のまま実施
iii	改善しながら継続	一部計画内容を見直し実施
iv	事業規模縮小	計画内容、指標を見直し実施
v	事業の変更	事業効果がないため、基本目標に沿った具体的改革項目の変更
vi	事業の廃止・休止	事業効果がなく、政策の変更に伴い廃止・休止

※総合計画、総合戦略は、事業の廃止・休止を選択することはできません。

■第5次総合計画前期基本計画等進捗状況及び評価

進捗状況評価基準 0=0% 1=1~19.9% 2=20~39.9% 3=40~59.9% 4=60~79.9% 5=80%~ —=現時点で評価できないもの																						
No.	総合計画 地区区分	行政分野	総合計画		戦略	行革 連番	担当課局係	事務事業（指標）	現状 (H26年度)	目標 (H31年度)	新規等の 有無	予算科目・事業名		年度	進捗率	進捗 状況 評価	実施成果(Do)		評価・点検(Check)		見直し(Action)	
			No.	No.								目 名	事業名				年度末実績	事業の取組内容に対する評価	見直しの方向性	実施結果や評価を踏まえた今後の方向性		
			1	1	土地利用	*	1			まちづくり係	用途地域と農業振興地域の調整(見直し時期)	随時見直し	随時見直し	継続	都市計画総務費	都市計画事務費	H30	100.0%	5	事業完了	c ほぼ目標どおり	v 事業の変更
2	1	都市計画	*	2			まちづくり係	都市計画の見直し(見直し時期)	都市計画マスタープラン策定中(H27年度)	随時見直し	継続	都市計画総務費	都市計画事務費	H30	—	—	—	—	—	—	—	
3	1	公共交通	*	3			まちづくり係	持続可能な地域公共交通体系の見直し(見直し時期)	随時見直し	随時見直し	継続	企画費	地域公共交通会議費	H30	80.0%	5	見直しの基礎となる計画のパブリックコメントが完成	d 目標を下回った	ii 現状のまま継続	作成する地域公共交通網形成計画を基に、平成32年4月1日から公共交通体系の見直しを実施するため、平成31年度中に見直し案を検討する		
4	1	公共施設	*	4			庶務管財係	町有地マネジメントの推進(町有地の活用・整備)	19,264㎡	売却可能町有地の計画的処分	継続	財産管理費	財産管理費	H30	6.0%	1	策定時売却可能町有地の売却なし	d 目標を下回った	ii 現状のまま継続	その他の町有地についても売却可能なものは積極的に売却していく。		
5	1	公共施設	*	5		* 6	庶務管財係	公共施設マネジメントの推進(公共施設等総合管理計画の策定)	—	1人当たり施設保有面積0.5㎡削減	継続	—	—	H30	14.0%	1	延床33㎡減も1人当保有面積増加	d 目標を下回った	ii 現状のまま継続	総合計画後期基本計画及び第7次行財政改革の策定と併せ、公共施設の在り方について再度議論し、両計画を見直していく必要がある。		
6	1	住宅施策	*	6	*	11	地域振興係	定住促進奨励金交付事業(転入世帯数)	41世帯	170世帯	継続	企画費	定住促進奨励金交付事業費	H30	77.6%	4	転入世帯数132世帯、転入者数417人	c ほぼ目標どおり	ii 現状のまま継続	平成30年度までの転入世帯数は132世帯であり、目標値の170世帯に対する進捗率は77.6%となっており、ほぼ目標どおりの推移である。		
7	1	住宅施策	*	7	*	12	建築係	民間賃貸住宅建設促進事業(建設戸数)	—	30戸	継続(新規)	住宅管理費	民間賃貸住宅建設促進事業費	H30	33.3%	2	0戸	f 達成できなかった	ii 現状のまま継続	H30年度は申請受付開始が遅くなった(暫定予算外)こと、認定申請者都合により着工しなかったこともあり達成出来なかった為、早々から受付開始を行う。		
8	1	住宅施策	*	8	*	13 18	まちづくり係	新婚及び子育て世帯家賃補助事業(転入世帯数)	—	30世帯	継続(新規)	企画費	賃貸住宅家賃補助事業費	H30	46.7%	3	申請22世帯、うち移住(転入)14世帯	c ほぼ目標どおり	ii 現状のまま継続	平成30年度新規対象者の移住者(転入者)実績は10世帯であり、29年度からの対象者との合計は13件である。目標値の30世帯に対する進捗率は43.3%となっている。		
9	1	住宅施策	*	9	*	16	政策係	空家対策事業(空家バンクを活用した移住世帯数)	—	5世帯/年	新規	企画費	空家流通促進事業費	H30	4.0%	1	平成30年度に空家バンク登録物件に1件に押し寄せ外より移住者有。	f 達成できなかった	ii 現状のまま継続	目標指標はクリアできなかったが、住宅ストック維持向上促進事業による相談会を実施したところ、反響があり、ニーズに対応できるしきみを構築できた。今後は、平成29年度に実施した先駆的空き家対策モデル事業と連動した事業の実施を展開していくこととする。		
10	2	廃棄物(ごみ)	*	1			生活環境係	一般廃棄物収集運搬管理事業(ごみ排出量)	4,466t	4,242t	継続	じん芥処理費	一般廃棄物処理費	H30	37.5%	2	4,382t	d 目標を下回った	ii 現状のまま継続	※廃棄物処理施設管理運営費 負担金補助及び交付金 131,427千円(公債費償還完了のための負担金減)		
11	2	廃棄物(ごみ)	*	2			生活環境係	リサイクル活動団体支援事業(リサイクル数)	374.7t	374.7t	継続	じん芥処理費	ごみ減量推進事業費	H30	69.5%	4	260.4t	c ほぼ目標どおり	ii 現状のまま継続	事業系の資源ごみを対象から外す指導を今後も引き続き行い、適正な資源回収量についての助成を行う。		
12	2	廃棄物(ごみ)	*	3			生活環境係	生ごみ減量化支援事業(申請件数)	4件/年	10件/年	継続	じん芥処理費	ごみ減量推進事業費	H30	20.0%	2	2件	c ほぼ目標どおり	ii 現状のまま継続	コンポスト、EMサポートの購入助成で、新たに購入する人に1/2助成。現状のまま継続していく。		
13	2	環境	*	4			生活環境係	不法投棄監視・回収事業(不法投棄回収量)	58t	50t	継続	じん芥処理費	一般廃棄物処理費	H30	312.5%	5	33t	a 目標を大きく上回って達成	ii 現状のまま継続	不法投棄された量全量回収することが目標であるため、数値に係わず全量回収していく。		
14	2	環境	*	5			生活環境係	衛生連合会支援事業(清掃デー回数)	2回/年	2回/年	継続	環境衛生費	環境衛生総務費	H30	100.0%	5	2回/年	c ほぼ目標どおり	ii 現状のまま継続	春・秋の清掃デーは、雨天決行の事業。今後も年2回を実施。		
15	2	鉱、公害	*	6			生活環境係	大気汚染物質対策(情報発信の実施)	—	情報発信	継続(新規)	—	—	H30	0.0%	0	未実施	c ほぼ目標どおり	ii 現状のまま継続	県環境保全課大気係からの光化学オキシダント注意報発令件数 0件。情報発信は行わなかった。		
16	2	鉱、公害	*	7			生活環境係	公害対策事務(マニュアルの作成)	—	マニュアル作成(28年度)	継続(新規)	—	—	H30	0.0%	0	未実施	f 達成できなかった	v 事業の変更	典型7公害の主管を県が行っており、それぞれの主管課が連携をとっている。		
17	2	森林	*	8			農業振興係	荒廃森林再生事業(間伐面積)	81.36ha	130ha(平成29年度)	継続	林業振興費	荒廃森林再生事業費	H30	92.5%	5	間伐総面積 120.33ha(H30間伐面積 8.86ha)	c ほぼ目標どおり	ii 現状のまま継続	目標を達成するため、現状のまま継続していく。		
18	2	公園	*	9			土木係	大谷自然公園の利用計画(利用計画の作成)	—	利用計画の作成	継続	公園費	公園管理費	H30	—	—	—	—	vi 事業の廃止・休止	キャンプ場は休止とし、都市公園として運用、除草及び遊具点検を行っており年間維持管理費は200万円弱となっている。		
19	2	公園	*	10			土木係	公園の整備、維持管理(伐木整備率)	一部整備済	100%	継続	公園費	公園管理費	H30	62.0%	4	H30整備事業費 1箇所 42,552	c ほぼ目標どおり	ii 現状のまま継続	予定通りの維持公園整備を行った、引き続き快適に利用できる公園整備を行う。(職員にて伐木作業を行った)		
20	3	水道	*	1			上水道工務係	水道水質改善に向けた調査・検討(水源の見直し)	—	水源の見直し	継続	—	—	H30	協議中	—	中間市上下水道局と協議中	d 目標を下回った	ii 現状のまま継続	同じ水源(浮洲池)である中間市上下水道局と水源自体についての改良案を検討中。		
21	3	水道	*	2			上水道工務係	水道施設の維持管理(有収率)	86.8%	89.8%	継続	水道事業会計	水道事業会計	H30	86.5%	5	96.3%	d 目標を下回った	ii 現状のまま継続	老朽管の布設替工事と同時進行して計画的な漏水調査の実施し有収率の向上させる。		
22	3	下水道・浄化槽	*	3			下水道係	公共下水道事業(下水道処理人口普及率)	44.3%	54.3%	継続	公共下水道建設事業費	公共下水道建設事業費	H30	94.9%	5	51.5%	c ほぼ目標どおり	ii 現状のまま継続	財源の確保に努め効率的に進捗を図る。		
23	3	下水道・浄化槽	*	4			下水道係	下水道の普及・啓発(水洗化率)	73.2%	80%	継続	—	—	H30	96.0%	5	76.8%	c ほぼ目標どおり	ii 現状のまま継続	広報紙、HPを活用し啓発活動を行う。		
24	3	下水道・浄化槽	*	5			下水道係	小型浄化槽設置補助金の充実(助成基数)	20基/年	25基/年	継続	小型浄化槽整備事業費	小型浄化槽整備事業費	H30	88.0%	5	22基	c ほぼ目標どおり	ii 現状のまま継続	個人設置型浄化槽への補助のため、成果は予測できない。		
25	3	道路	*	6			土木係	道路橋梁長寿命化修繕計画策定(修繕計画施工率)	点検・計画策定中	100%	継続(新規)	橋梁維持費	橋梁維持管理事業費	H30	62.5%	4	H31まで8橋修繕予定 H30 5橋 済	c ほぼ目標どおり	ii 現状のまま継続	修繕済5橋/8橋		
26	3	道路	*	7			土木係	道路舗装修繕計画策定(管理計画施工率)	点検中	100%	継続(新規)	道路維持費	道路維持管理事業費	H30	79.6%	4	H30整備延長 L=686m	c ほぼ目標どおり	ii 現状のまま継続	整備延長1641m / 総延長2060m		
27	3	道路	*	8			土木係	主要幹線道路事業促進(進捗率)	17%/3路線	80%/3路線	継続	土木総務費	土木総務費	H30	58.3%	3	H30 3路線 合計進捗率58.3%	c ほぼ目標どおり	ii 現状のまま継続	①直方・宗像線(新延工区)100% ②直方・鞍手線(2工区)70% ③新延・植木線5%		
28	3	道路	*	9			土木係	交通安全施設整備事業(施工箇所数)	15箇所/年	60箇所/4年	継続	安全対策費	交通安全対策費	H30	75.0%	4	整備箇所数 45/60箇所	c ほぼ目標どおり	ii 現状のまま継続	予定通りの進捗整備率であり、今後も現状のまま継続していく。		
29	3	道路	*	10			土木係	サイン整備事業(設置数)	—	30基	継続(新規)	道路橋梁費	道路維持管理事業費	H30	40.0%	3	整備箇所数 12/30箇所	d 目標を下回った	iii 改善しながら継続	鞍手町役場移転やくらて病院移転を視野にいれ、慎重に計画を進める。		
30	4	防災	*	1	*	33	庶務管財係	避難行動要支援者名簿活用事業(避難訓練実施件数)	4件	7件	継続	災害対策費	災害対策総務費	H30	74.1%	4	5件	c ほぼ目標どおり	iii 改善しながら継続	避難行動要支援者名簿の整理及び、避難訓練の新規実施地区の確保に努める。		
31	4	防災	*	2			土木係	六田川改修事業(計画規模・確率年)	1/2年~1/3年	1/10年	継続(新規)	治水対策費	六田川治水対策事業費	H30	—	—	H30平板測量を実施	d 目標を下回った	iii 改善しながら継続	現況測量を行いH31年度は引き続き現況測量を行う。		
32	4	交通安全	*	3			庶務管財係	高齢者運転免許返還事業(高齢者の事故発生件数/事故発生件数)	—	高齢者の交通事故発生を抑制	継続	安全対策費	高齢者運転免許返還事業費	H30	—	—	高齢者の事故発生件数41件(前年比+10件)	d 目標を下回った	ii 現状のまま継続	事業を継続することにより安心・安全なまちづくりに寄与すると考えます。		
33	4	防犯	*	4	*	34	庶務管財係	防犯対策事業(犯罪件数の削減)	173件	犯罪件数の減少	継続	安全対策費	防犯灯管理費	H30	29.5%の減少	2	122件	c ほぼ目標どおり	ii 現状のまま継続	事業を継続することにより安心・安全なまちづくりに寄与すると考えます。		
34	5	地域コミュニティ	*	1		* 1	庶務管財係	地域コミュニティ活性化事業(地域コミュニティ体制の整備)	—	体制整備の構築	継続	一般管理費	駐在員・連絡員事務費	H30	20.0%	2	熊本県宇城市へ視察	e 目標を大きく下回った	iii 改善しながら継続	視察研修は行ったものの、協議会の発足には至っていない。今後は、自主防災組織との連動性を考えながら検討していきたい。		
35	6	結婚	*	1	*	17	政策係	新婚・子育て世代への情報の発信	—	新婚及び子育て世帯の移住世帯数30世帯	継続	—	—	H30	46.7%	3	家賃補助による町外からの移住者の獲得。	d 目標を下回った	ii 現状のまま継続	今後も都市圏や各種イベント、SNS等による移住施策に特化した情報を発信することとする。		
36	6	出産	*	2	*	19	健康増進係	妊婦健診の拡充「妊婦健診時の子宮頸がん検診」(受診率)	—	90%以上	継続	母子保健対策費	妊産婦健康診査費	H30	28.6%	2	18人	c ほぼ目標どおり	ii 現状のまま継続	子宮頸がん検診は、厚生労働省のガイドラインでは2年に1回となっているため、経産婦は受診していない傾向があり、今後は、母子手帳交付時などを利用して周知徹底を図り、受診人数の増加を目指す。		

進捗状況評価基準 0=0% 1=1~19.9% 2=20~39.9% 3=40~59.9% 4=60~79.9% 5=80%~ —=現時点で評価できないもの

No.	総合計画 実施区分	行政分野	総合計画		戦略	行革 連番	担当課局係	事務事業（指標）	現状 (H26年度)	目標 (H31年度)	新規等の 有無	予算科目・事業名		年度	進捗率	進捗 状況 評価	実施成果 (Do)		評価・点検 (Check)		見直し (Action)		
			No.	No.								目 名	事業名				年度末実績	事業の取組内容に対する評価	見直しの方向性	実施結果や評価を踏まえた今後の方向性			
37	6	出産	*	3	*	20		健康増進係	不妊治療への助成(助成件数)	—	10件以上	継続	母子保健対策費	不妊治療支援事業費	H30	60.0%	4	6人	c ほぼ目標どおり	ii 現状のまま継続	利用人数は少ないが、子どもを望む夫婦の経済的負担軽減のため、今後も実施していくことが必要であり、現状のまま継続していきます。		
38	6	子育て	*	4	*	22		政策係	医療体制の充実(誘致開設数)	—	2診療科以上	継続(新規)	—	—	H30	—	—	—	—	—	—	—	平成30年10月に基本構想の収支計画を見直し、新病院の移転新築にあたっては、基本構想に基づき平成32年度末の完成に向け取り組んでいく見直しについて公表し、病院において基本設計等に着手。
39	6	子育て	*	5	*	25		児童人権係	保育事業への就学前教育の導入(認定子ども園設置数)	—	公私3園で設置	継続(新規)	保育所費(公立)	公立保育所費	H30	—	—	西川第一保育所を廃止。親手あゆみ保育園の増築。	d 目標を下回った	iii 改善しながら継続	統合保育所への大規模改修の実施設計、廃止保育所からの経過措置児への補助事業の実施、統合保育所への送迎バスの購入検討。		
40	6	子育て	*	6	*	23		健康増進係	育児用品の支給(紙オムツ等の支給による保護者の満足度)	—	90%	継続	母子保健対策費	母子保健事業費	H30	最終年度に評価	—	—	—	iv 事業規模縮小	総合戦略終了年度に評価する。		
41	6	子育て	*	7	*	21		公費医療係	乳幼児等医療費支給の拡大(対象年齢)	就学前	中学3年生まで拡大	継続	子ども対策医療費	子ども対策医療費	H30	—	—	中学卒業までの医療費(通院・入院)の無料化	b 目標を上回って達成	ii 現状のまま継続	平成28年10月1日より中学生までの医療費の窓口負担(入院及び通院)の無料化を完全実施。		
42	6	子育て	*	8				生涯学習係	家庭教育学級の充実(参加者数)	99人	110人	継続	社会教育総務費	家庭教育学級事業費	H30	82.7%	5	91名	d 目標を下回った	iii 改善しながら継続	今後も目標値を目指し家庭教育学級の普及に努める。		
43	6	子育て	*	9				生涯学習係	青少年の健全育成(青色回転パトロールの台数)	19台	25台	継続	社会教育総務費	社会教育総務費	H30	96.0%	5	24台	c ほぼ目標どおり	iii 改善しながら継続	今後も目標値を目指し青パト活動の普及に努める。		
44	6	子育て	*	10				生涯学習係	子ども会事業の活性化(事業への参加者数)	延べ2,792人	延べ2,900人	継続	社会教育総務費	社会教育総務費	H30	97.0%	5	2,813名	c ほぼ目標どおり	ii 現状のまま継続	ほぼ目標に達成している。		
45	7	学校教育	*	1				学校教育係	小中学校のあり方(基本方針(方向性)の策定)	—	基本方針策定	継続(新規)	事務局費	事務局費	H30	0.0%	0	未実施	f 達成できなかった	iii 改善しながら継続	小中学校のあり方(基本方針(方向性)の策定)について検討委員会の設置を行うようにする。		
46	7	学校教育	*	2	*	26		学校教育係	小学校交流事業(授業、修学旅行、宿泊学習等の合同実施)	—	合同実施	継続(新規)	小学校管理費	小学校管理費	H30	30.0%	3	6年生120名 中学校体験授業	d 目標を下回った	iii 改善しながら継続	中学校の入学者説明会・授業体験は実施。今後も継続していく。修学旅行・宿泊訓練については各学校行事等があるため調整が難しいが改善を行いつつ継続していく。		
47	7	学校教育	*	3	*	27		学校教育係	学習アシスタント事業(配置校数)	5校	7校	継続(先行型)	教育振興費	教育振興費	H30	40.0%	3	講師11名 186回 実施	d 目標を下回った	iii 改善しながら継続	教育大学や九州女子大学にもお願いをしているが、ボランティアに登録をする学生の確保が難しい。今後も改善を行いつつ継続する。		
48	7	学校教育	*	4	*	28		学校教育係	放課後教室の設置(設置校数)	—	7校	継続(新規)	事務局費	事務局費	H30	0.0%	0	未実施	f 達成できなかった	v 事業の変更	平成31年度より、放課後子ども教室事業として実施予定。(生涯学習係所管事業)		
49	7	学校教育	*	5	*	29		学校教育係	英語教育の充実(ALT配置人数)	1名	3名	継続	外国青年招致事業費	外国青年招致事業費	H30	66.0%	4	2名	d 目標を下回った	iii 改善しながら継続	本年度より1名追加となり、2名体制で小・中学校へ配置を行っている。今後は活用状況等を確認しながら目標の達成をしたい。		
50	7	学校教育	*	6				学校教育係	適応指導教室の設置(不登校児童生徒参加)	—	対象地頭生徒の完全参加	継続(新規)	事務局費	事務局費	H30	0.0%	0	未実施	f 達成できなかった	iii 改善しながら継続	常設の適応指導教室としては未実施。12月から毎週火曜日、中央公民館にて教育相談員による指導を実施。		
51	7	学校教育	*	7	*	31		学校教育係	教育相談員の配置(相談員の配置)	—	1名	継続	事務局費	事務局費	H30	100.0%	5	1名	c ほぼ目標どおり	ii 現状のまま継続	週3日×2名の体制へ変更。現状のままで継続を行って行きたい。		
52	7	学校教育	*	8				学校教育係	スクールソーシャルワーカーの配置(配置)	—	1名	継続(新規)	事務局費	事務局費	H30	100.0%	5	1名	c ほぼ目標どおり	ii 現状のまま継続	スクールソーシャルワーカー1名と契約し事業を行う。行政・教育委員会・学校・保護者・福祉機関等を繋いで、児童生徒の問題解決に活躍している。更なる活用を行って行きたい。		
53	7	学校教育	*	9				学校教育係	中学校部活動助成金の導入(各種大会の結果)	—	各種大会の結果(好成績)	継続(新規)	教育振興費	中学校部活動助成費	H30	100.0%	5	327名	c ほぼ目標どおり	ii 現状のまま継続	8割以上の生徒が部活動に加入しており、その活動費用として有効に活用されているため、今後も継続していく。		
54	8	生涯学習	*	1				文化振興係	自主公民館サークルの活性化(会員数)	237人	250人	継続	—	—	H30	88.0%	5	220名	d 目標を下回った	iii 改善しながら継続	自主公民館のサークルの参加者は、高齢化に伴い、減少傾向になるため、新たなサークルを増やし、新規の参加者を増やすよう、努める。		
55	8	生涯学習	*	1				文化振興係	公民館講座参加者の満足度(満足度調査)	—	70%	継続	—	—	H30	—	—	4回 102名	—	iii 改善しながら継続	平成30年度は、4講座を開設。各種講座でのアンケートでは、楽しかった等の意見が多くあった。		
56	8	生涯学習	*	1				文化振興係	自治公民館サークルへの講師派遣(講師派遣)	—	講師派遣	継続(新規)	—	—	H30	0.0%	0	未実施	f 達成できなかった	—	各公民館に活動内容に対するアンケートを行い、現状の把握に努めたが、その結果に基づく、事業計画の立案及び実施に至っていない。		
57	8	図書	*	2				文化振興係	図書室総合整備事業(蔵書の確保)	21,838冊	年間500冊の蔵書確保	継続	公民館費	公民館図書室運営費	H30	100.0%	5	764冊購入	c ほぼ目標どおり	ii 現状のまま継続	平成30年度、764冊購入、合計 22,998冊		
58	8	図書	*	2				文化振興係	パソコンの設置(設備整備)	—	調べ学習用備品整備(平成28年度)	継続	—	—	H30	100.0%	5	図書用端末を設置	c ほぼ目標どおり	ii 現状のまま継続	今後も利用しやすい環境を整えていく。利用者が蔵書検索等で、利用できるよう説明を行っていく。		
59	8	スポーツ	*	3				生涯学習係	施設の適正な維持管理(施設利用件数)	4,735件	5,000件	継続	体育施設費	体育総合施設管理費	H30	100.2%	5	5,010件	b 目標を上回って達成	ii 現状のまま継続	優先順位を示した適切な施設管理により施設の利用増に繋がっている。		
60	8	文化・芸術	*	4				文化振興係	鞍手町民文化祭(公民館まつりと美術展の統合)	—	文化祭の開催(平成29年度)	継続	公民館費	公民館総務費	H30	100.0%	5	実施中	c ほぼ目標どおり	ii 現状のまま継続	公民館まつりと美術展の統合の経過をみまもる。		
61	8	文化財	*	5				文化振興係	博物館総合整備事業(年間来場者数)	3,080人	4,000人	継続	—	—	H30	70.0%	4	2,794名	d 目標を下回った	iii 改善しながら継続	町庁建設等の案件のため、秋の企画展が開催できなかった。		
62	8	文化財	*	6				文化振興係	子ども学芸員事業(実施校数)	6小学校	6小学校	継続	歴史民俗博物館費	歴史民俗博物館教育普及事業費	H30	100.0%	5	実施済	c ほぼ目標どおり	ii 現状のまま継続	町内6小学校で年間6回の授業を行い、地域の歴史についての学びを深めた。		
63	9	人権・男女共同参画	*	1				生涯学習係	人権教育の啓発・推進(講演会参加者数、地区懇話会参加者数)	1,025人	1,200人	継続	人権推進教育事業費	人権教育総務費	H30	183.6%	5	2,204名	a 目標を大きく上回って達成	ii 現状のまま継続	6月に人権教育学級全4回・6月から11月の間、人権問題地区学習会を7班編成で開催。		
64	9	人権・男女共同参画	*	2				児童人権係	被害者支援相談体制整備(相談体制の整備及びマニュアルの作成)	0%	相談体制の整備マニュアル作成(平成29年度)	継続	人権推進事業総務費	男女共同参画事業費	H30	0.0%	1	昨年度同様の措置を継続した。	d 目標を下回った	iii 改善しながら継続	平成30年度はマニュアルの作成はできていない。		
65	9	人権・男女共同参画	*	3				児童人権係	男女共同参画推進事業(審議会等への女性登用率)	21.5%	40%	継続	人権推進事業総務費	男女共同参画事業費	H30	59.5%	3	町及びネット主催の講演会の実施	d 目標を下回った	iii 改善しながら継続	講演会については継続して実施し、関係各課に対しては登用率の改善について依頼。		
66	10	高齢者・介護サービス	*	1				地域包括支援センター	認知症施策総合推進事業(支援体制の整備)	—	支援体制の整備	継続	地域包括支援センター事業費	地域包括支援センター事業費	H30	100.0%	5	認知症初期集中支援チーム・推進員の設置	c ほぼ目標どおり	ii 現状のまま継続	医療、介護における専門的知識を高めるための研修会等も実施。医療、介護連携に努力する。		
67	10	高齢者・介護サービス	*	2	*	32		地域包括支援センター	生活支援体制整備事業(サービス提供主体)	—	15団体	継続	地域包括支援センター事業費	地域包括支援センター事業費	H30	6.7%	1	社協と包括共同での協議体設置	d 目標を下回った	ii 現状のまま継続	社会福祉協議会に業務委託。		
68	10	高齢者・介護サービス	*	3				地域包括支援センター	介護ボランティア事業の再構築(新規メニュー登録ボランティア人数)	—	30人	継続(新規)	介護保険事業費	介護予防事業費	H30	0.0%	0	0人(事業の再構築済)	f 達成できなかった	v 事業の変更	制度を変更し介護予防サポートポイント事業の平成31年4月の開始に向け、地域包括支援センターがボランティア養成講座を実施し、ボランティアのきっかけづくりやボランティアの技能を育成した。新事業について、社会福祉協議会・地域包括支援センター・高齢者支援係で協議を行った。		
69	10	障害者支援	*	4				福祉係	障がい児通所施設誘致(障がい児通所施設誘致事業者数)	—	1事業所	継続(新規)	—	—	H30	0.0%	—	0事業所	f 達成できなかった	ii 現状のまま継続	継続して障がい者通所施設の誘致を行う。		
70	10	障害者支援	*	5				福祉人権課	相談受付体制整備(受付体制の整備)	—	相談受付体制の整備	継続	—	—	H30	66.7%	4	相談者への配慮をした受付体制を行った。	c ほぼ目標どおり	ii 現状のまま継続	今後も障害者に配慮した相談受付体制を整備していく。		
71	10	障害者支援	*	6				福祉係	情報提供の充実(多様な手法による情報提供)	—	情報提供	継続(新規)	—	—	H30	66.7%	4	情報提供できた	c ほぼ目標どおり	iii 改善しながら継続	広報紙により毎月情報を提供。今後もさまざまな手法により情報提供を行っていく。		
72	10	障害者支援	*	7				福祉人権課 地域包括支援センター	障がい者の社会参加促進(手話通訳派遣率)	一部実施	100%	継続(新規)	予算総括	予算総括	H30	100.0%	5	すべての講演会などで手話通訳実施	c ほぼ目標どおり	ii 現状のまま継続	講演会、各種計画の住民説明会において手話通訳を行う。		
73	11	健康増進	*	1				国保年金係	健診受診率アップ作戦(特定検診個別受診者数)	—	200人(平成29年度)	継続	(国)特定健康診査等事業費	国民健康保険事業費	H30	34.5%	2	情報提供者 69人	d 目標を下回った	ii 現状のまま継続	医師会及び医療機関に協力を求めていく。		

進捗状況評価基準 0=0% 1=1~19.9% 2=20~39.9% 3=40~59.9% 4=60~79.9% 5=80%~ —=現時点で評価できないもの																						
No.	総合計画 実施区分	行政分野	総合計画		戦略	行革	担当課局係	事務事業（指標）	現状 (H26年度)	目標 (H31年度)	新規等の 有無	予算科目・事業名		年度	進捗率	進捗 状況 評価	実施成果 (Do)		評価・点検 (Check)		見直し (Action)	
			No.	No.								目 名	事業名				年度末実績	事業の取組内容に対する評価	見直しの方向性	実施結果や評価を踏まえた今後の方向性		
			74	11	健康増進	*	2			国保年金係	重症化予防事業(人口透析者の割合の削減)	—	10%削減	継続	—	—	H30	—	—	人工透析人数(国保8人、後期44人)	c ほぼ目標どおり	ii 現状のまま継続
75	11	国保	*	3			国保年金係	医療費節約運動(ジェネリック医薬品への切り替え率)	50.1%	80%	継続	(国)医療費適正化特別対策事業費	国民健康保険事業費	H30	40.1%	3	通知者1,946人に対し切替者780人	d 目標を下回った	ii 現状のまま継続	国保連合会の「後発医薬品普及促進支援事業」を活用して実施していく。		
76	12	農業(農業担い手)(農業基盤)	*	1			農業振興係	遊休農地解消事業(遊休農地面積の減少)	4.4ha	3.0ha	継続	農業委員会費	農業委員会費	H30	—	—	遊休農地面積 1.3ha	a 目標を大きく上回って達成	ii 現状のまま継続	予定通りの進捗率であり、今後も現状のまま継続していく		
77	12	農業(農業担い手)(農業基盤)	*	1			農業振興係	農地中間管理事業	—	—	継続	水田農業経営確立対策事業費	農地集積協力事業費	H30	—	—	—	—	—	—	—	
78	12	農業(農業担い手)(農業基盤)	*	1			土木係	ため池等整備事業	—	—	継続	農地費	ため池等整備事業費	H30	—	—	—	—	—	—	—	
79	12	農業(農業担い手)(農業基盤)	*	1			農業振興係	谷山池パイプライン水利施設維持管理事業	—	—	継続	(ハ)維持管理事業費	維持管理事業費	H30	—	—	—	—	—	—	—	
80	12	農業(農業担い手)(農業基盤)	*	1			農業振興係	かんがい施設維持管理事業	—	—	継続	(カ)維持管理事業費	維持管理事業費	H30	—	—	—	—	—	—	—	
81	12	農業(農業担い手)(農業基盤)	*	1			農業振興係	多面的機能支払交付金事業	—	—	継続	農地費	多面的機能支払事業費	H30	—	—	—	—	—	—	—	
82	12	農業(農業担い手)(農業基盤)	*	1			農業振興係	有害鳥獣駆除事業	—	—	継続	水田農業経営確立対策事業費	有害鳥獣駆除費	H30	—	—	—	—	—	—	—	
83	12	農業(農業担い手)(農業基盤)	*	2			農業振興係	水田農業担い手機械導入支援事業	—	—	継続	農業振興費	水田農業担い手機械導入支援事業費	H30	—	—	—	—	—	—	—	
84	12	農業(農業担い手)(農業基盤)	*	2			農業振興係	高収益型園芸産地育成事業	—	—	継続	農業振興費	ほろあま園芸産地育成事業費	H30	—	—	—	—	—	—	—	
85	12	農業(農業担い手)(農業基盤)	*	2			農業振興係	農業後継者育成事業	—	—	継続	農業振興費	農業振興総務費	H30	—	—	—	—	—	—	—	
86	13	企業立地	*	1			地域振興係	企業ネットワークの推進(企業数)	—	50社	継続(新規)	商工振興費	商工振興総務費	H30	0.0%	—	0社	f 達成できなかった	vi 事業の廃止・休止	条例制定に係る審議会の中で、企業ネットワークについて審議したところ、「行政が行うことなのか。」や「他団体で組織されたネットワークを活用すればいいのでは。」という意見が委員から出されたため、それに代わる施策を中小企業活性化計画の中で位置づけることとした。		
87	13	雇用対策	*	2	*	1	地域振興係	雇用対策事業(就業者数)	—	40人	継続(新規)	観光費	観光振興費	H30	22.5%	2	9人	e 目標を大きく下回った	iii 改善しながら継続	既存事業の計画年度の終了により、平成30年度に制定した中小企業振興基本条例及び中小企業活性化計画に基づき、創業や就業者に係る支援制度を策定し、企業の経営安定、拡大等を図り、就業者の雇用機会の確保に取り組むこととする。		
88	13	商工業	*	3	*	2	地域振興係	インターネットショップ起業等支援事業(ショップ起業支援件数)	—	4件	継続(新規)	商工振興費	商工振興総務費	H30	25.0%	2	1件	d 目標を下回った	ii 現状のまま継続	インターネットショップは、競争率の高さや事業経費などの大きなリスクを背負うことから、事業者手に入らない現状があると判断します。この事業は、H30年度策定の「鞍手町中小企業活性化計画」に位置づけられた事業でもあることから、鞍手町中小企業振興審議会において、起業者が求める事業への振り替えを視野に事業の是非について検討していきたいと考えています。		
89	13	商工業	*	—			地域振興係	小規模事業者支援事業	—	—	継続(新規)	商工振興費	商工振興総務費	H30	—	—	—	—	—	—	—	
90	13	創業支援	*	4	*	3	地域振興係	創業支援事業(起業数)	—	8件	継続(新規)	商工振興費	商工振興総務費	H30	250.0%	5	20件	a 目標を大きく上回って達成	iii 改善しながら継続	既存事業の計画年度の終了により、今後は、平成30年度策定の鞍手町中小企業活性化計画に基づいた、効果的で実効性の高い事業を企画立案し、その内容については、鞍手町中小企業振興審議会の中で、審議していくこととする。		
91	13	創業支援	*	5	*	4	地域振興係	学校まるごとアニメ事業(観光入込客数・創業件数)	127,000人	300,000人/22件	継続(加速化)	—	—	H30	91.7%/9.1%	5	275,059人/2件	d 目標を下回った	ii 現状のまま継続	平成30年の起業者は0件という結果になってしまったが、昨年度と同様にインキュベーションスペースの安価な価格や備品等の魅力がSNSなどで発信してきたことで、町外の既起業者が、くらて学園に支店や製造拠点を移すなど、他方での効果が得られていることもあり、現状のまま事業を推進していくこととする。		
92	14	観光	*	1	*	67/89	地域振興係	観光まちおこしプロジェクト(観光入込客数)	127,000人	300,000人/22件	継続(先行型)	商工振興費	特産品販売促進事業費	H30	91.7%	5	275,059人	d 目標を下回った	iii 改善しながら継続	前年度の取り組みほかに、6次化商品開発したぶどうのアイスパワーやジェラートの営業活動を行い、福岡市内の有名百貨店にてお中元商品として取扱われることとなった。また、追加の商品開発として、ぶどうを使ったサイダーを開発し、翌年度にフェアを開催する予定である。		
93	15	政策	*	1			政策係	シティプロモーション(推進体制の構築)	—	推進体制の構築	継続(加速化)	企画費	シティプロモーション推進事業費	H30	100.0%	5	—	c ほぼ目標どおり	ii 現状のまま継続	事業イベントにおいては、真ん中からコンサートを行い、ふるさと納税の返礼品を活用したPRを行った。外郭団体等の自主運営を促進及び町のシティプロモーションの一助を担う団体への補助要綱を制定し、平成30年度は、3団体の申請があった。(2団体継続、1団体新規)		
94	—	観光	戦略	*	10		政策係	Wi-Fi整備(観光入込客数)	127,000人	300,000人	継続(先行型)	企画費	企画政策費	H30	91.7%	5	275,000人	—	ii 現状のまま継続	ハード整備のため、評価はせず、今後ともWi-Fiスポットの設置場所などの周知を行いながら継続する。		
95	—	移住・定住	戦略	*	14		政策係	おためし居住(都市部からの移住世帯数)	—	5世帯数/年	継続(先行型)	企画費	移住定住事業費	H30	56.0%	3	1世帯(累積14世帯)	d 目標を下回った	iii 改善しながら継続	平成30年度は海外からの来訪者によるお試し居住を実施。町民との異文化交流を行うことができたが、平成30年度については、都市圏からの移住世帯は1世帯のみであった。		
96	—	移住・定住	戦略	*	15		政策係	移住・定住の情報発信(都市部からの移住世帯数)	—	5世帯数/年	継続(先行型)	企画費	シティプロモーション推進事業費	H30	56.0%	3	1世帯(累積14世帯)	d 目標を下回った	iii 改善しながら継続	都市圏でのイベントやSNS等での情報発信を、今後も積極的に行う。		
97	—	子育て	戦略	*	24		文化振興係	授乳室の整備(子育て支援策の満足度)	—	90%	継続	公民館費	公民館図書室運営費	H30	100.0%	5	今後も利用者の利便性を図っていく	c ほぼ目標どおり	ii 現状のまま継続	今後も利用者の満足度を得られるように実施し、利用者に授乳室の整備について、周知を図っていく。		
98	—	文化財	戦略	*	30		文化振興係	ふるさと歴史学習(子育て(教育)支援策の満足度)	—	90%	継続	歴史民俗博物館費	歴史民俗博物館教育普及事業費	H30	—	—	実施中	c ほぼ目標どおり	ii 現状のまま継続	町内6小学校の6年生に対して、28回の歴史学習を実施。		
99	—	行財政改革			*	2	人事係	適正な人事管理	139人	平成32年度当初に133人15,200千円削減	継続	予算総括	予算総括	H30	50.0%	3	職員数136名	c ほぼ目標どおり	iii 改善しながら継続	平成31年度より、鞍手町立西川第一保育所を廃止し2園体制となった。また平成31年度末には創第一保育所を廃止する予定であり、これらの効果により保育士を減員する予定であったが、全国的な保育士不足や本町の待機児童等との兼ね合いも考慮し、柔軟に対応していきます。		
100	—	行財政改革			*	3	人事係	派遣研修制度の実地	—	期間中に80名を研修へ派遣	継続	一般管理費	職員研修費	H30	83.8%	5	福岡県中村支援課業務研修1名派遣福岡県中村職員研修等 26名派遣	b 目標を上回って達成	ii 現状のまま継続	ほぼ目標通り実行できており、現状のまま継続していく。		
101	—	行財政改革			*	4	電算係	ICT活用による行政情報化の推進	—	ICT活用による消耗品等600千円の削減	継続(新規)	電算管理費	基幹システム管理費	H30	93.8%	5	電子会議システムの活用を継続中	c ほぼ目標どおり	ii 現状のまま継続	目標を概ね達成できており、現状のまま継続を行う。		
102	—	行財政改革			*	5	学校給食係	学校給食共同調理場の運営の検討	—	委託内容の検証	継続	学校給食総務費	保健体育総務費	H30	33.3%	2	実施中	c ほぼ目標どおり	ii 現状のまま継続	平成30年度は民間委託を実施した。(3年契約)		
103	—	行財政改革			*	7	財政係	公債費負担の適正化	8.4%	8.0%	継続(新規)	—	—	H30	0.0%	0	30年度 8.6%(単年度8.8%)	d 目標を下回った	ii 現状のまま継続	実質公債費比率が県内平均と大きく乖離しないよう注視しながら、有利な財源を活用しつつ、償還可能な範囲で事業を実施していく。		
104	—	行財政改革			*	8	庶務管財係	電力調達に係る競争入札の導入	85,338千円	電気料金5%削減17,068千円	継続	予算総括	予算総括	H30	-159.9%	0	H31当初より高圧施設新電力へ移行決定	f 達成できなかった	iii 改善しながら継続	高圧受電の公共施設について平成31年度当初より新電力に移行し、新電力を導入しなかった場合と比較し10,000千円以上の効果を見込む。		
105	—	行財政改革			*	9	政策係	公共施設使用料の見直し	—	見直し方針の策定	—	—	—	H30	—	—	—	—	—	—	—	
106	—	行財政改革			*	10	財政係	新地方公会計制度導入による財務情報あとの透明性の向上	—	財務書類を公表	継続	財政管理費	財政管理費	H30	75.0%	4	H31年3月公表済み	c ほぼ目標どおり	ii 現状のまま継続	令和元年度までは現状のまま継続。全国の自治体の値(有形固定資産減価償却率など)が判明すれば、類似団体の状況を踏まえて新たな目標を設定する。		
107	—	行財政改革			*	11	財政係	事業別予算編成への移行	—	予算書の公表	継続(新規)	—	—	H30	100.0%	5	予算書をHPで公表	c ほぼ目標どおり	ii 現状のまま継続	今後も予算書等の公表を通じて財政運営の透明性を図る。		
108	—	行財政改革			*	12	庶務管財係	売却可能資産の有効活用	—	町有地売却による増収26,216千円	継続	—	—	H30	116.9%	5	その他の町有地3件売却	c ほぼ目標どおり	ii 現状のまま継続	策定時における売却可能資産(売却候補地)の売却を可能な限り進める。		
109	—	行財政改革			*	13	徴収係	効率的な町税の徴収の推進	—	純増収2,000千円	継続	賦課徴収費	徴収事務費	H30	97.1%	5	増収効果5,231千円	b 目標を上回って達成	iii 改善しながら継続	納税者の利便性(マルチペイメントシステム)や県税との連携強化により、収納未済率の減少に努める。		
110	—	行財政改革			*	14	政策係	ふるさと納税の推進	—	ふるさと納税効果額15,000千円進礼品50品	継続(新規)	企画費	ふるさと納税推進費	H30	143.9%	5	13,377千円/57種92品	b 目標を上回って達成	ii 現状のまま継続	ふるさと納税効果額10,000千円の指標を25,000千円に変更し、現状のまま継続することとしている。なお、総務省の通達によるふるさと納税指定制度の関連規程の整備に準じ募集を行っています。		

進捗状況評価基準 0=0% 1=1~19.9% 2=20~39.9% 3=40~59.9% 4=60~79.9% 5=80%~ --=現時点で評価できないもの

No.	総合計画 施策 区分	行政分野	総合計画		戦略	行革 連番	担当課局係	事務事業（指標）	現状 (H26年度)	目標 (H31年度)	新規等の 有無	予算科目・事業名		年度	進捗率	進捗 状況 評価	実施成果 (Do)		評価・点検 (Check)	見直し (Action)	
			No.	No.								目 名	事業名				年度末実績	事業の取組内容に対する評価		見直しの方向性	実施結果や評価を踏まえた今後の方向性
111	圏域	圏域内外の結びつきやネットワークの強化	1	*	35		電算係	圏域における地理空間情報プラットフォーム等整備事業(連携事業件数)	3事業	25事業	継続(新規)	電算管理費	情報システム管理費	H30	20.0%	2	1件	c ほぼ目標どおり	ii 現状のまま継続	北九州市電子自治体推進協議会(GIS部会)での活動を継続的に行っており、定期的に情報交換や勉強会へ参加している。庁内で保有している情報のうち公開可能なものについてGIS地域ポータルサイトにて公開を進めており、今後も公開する情報数を増やしていく。	
112	圏域	生活機能の強化	2	*	35		上水道庶務係	上水道事業の発展的広域化の検討(連携事業件数)	3事業	25事業	継続	水道事業会計	水道事業会計	H30	96.0%	5	24件	c ほぼ目標どおり	ii 現状のまま継続	水道事業の広域化へ向けて、北九州市を中心とした勉強会及びセミナーに参加を予定した。(2回)	
113	圏域	生活機能の強化		*	35		児童人権係	働き方改革推進事業・イクボス宣言(連携事業件数)	3事業	25事業	継続(新規)	—	—	H30	96.0%	5	24件	c ほぼ目標どおり	ii 現状のまま継続	研修会は不参加。	
114	圏域	圏域マネジメント能力の強化		*	35		政策係	新任課長・係長研修(連携事業件数)	3事業	25事業	継続	企画費	広域行政費	H30	—	—	—	—	—	本町の職員研修は福岡県市町村職員研修所において実施しているため、重複の観点から受講をしていない。	
115	圏域	圏域マネジメント能力の強化		*	35		政策係	企画立案研修(連携事業件数)	3事業	25事業	継続	企画費	広域行政費	H30	96.0%	5	24件	c ほぼ目標どおり	ii 現状のまま継続	平成30年度も政策研修へ1名参加。	
116	圏域	圏域マネジメント能力の強化	3	*	35		電算係	航空写真撮影及び写真データ地図等の共同作成(連携事業件数)	3事業	25事業	継続(新規)	電算管理費	情報システム管理費	H30	—	—	—	—	—	今年度共同撮影の計画なし。次回北九州電子自治体推進協議会にて航空写真の共同撮影は行わないとのアナウンスがあったことから撮影に関するの調達先等を検討する必要がある。	
117	圏域	経済成長のけん引		*	35		政策係	連携中核都市圏「北九州市圏域」による「きりん」の焼き推進事業(連携事業件数)	3事業	25事業	継続(新規)	企画費	広域行政費	H30	96.0%	5	24件	c ほぼ目標どおり	ii 現状のまま継続	常設ブースを都市圏の「まるごとにつぼん」に設置し、各市町の特産品・土産を販売し、各市町の知名度もアップされたと思われる。	
118	圏域	経済成長のけん引		*	35		地域振興係	クルーズ船入港時におけるPR活動(連携事業件数)	3事業	25事業	—	—	—	H30	96.0%	5	24件	c ほぼ目標どおり	ii 現状のまま継続	不参加。	
119	圏域	経済成長のけん引		*	35		政策係	大規模イベント等の開催・支援(連携事業件数)	3事業	25事業	継続(新規)	—	—	H30	96.0%	5	24件	c ほぼ目標どおり	ii 現状のまま継続	他イベントと重複したため不参加。	
120	圏域	高次の都市機能の集積及び強化		*	35		政策係	北九州空港の機能拡充・利用促進(連携事業件数)	3事業	25事業	継続	企画費	広域行政費	H30	96.0%	5	24件	c ほぼ目標どおり	ii 現状のまま継続	北九州空港利用促進協議会総会へ出席する。	
121	圏域	高次の都市機能の集積及び強化		*	35		政策係	北九州地方裁判所昇格期成会(連携事業件数)	3事業	25事業	継続	—	—	H30	96.0%	5	24件	c ほぼ目標どおり	ii 現状のまま継続	北九州地方裁判所昇格期成会総会へ出席する。	
122	圏域	生活機能の強化		*	35		公民館係	公共図書館連携事業(連携事業件数)	3事業	25事業	継続	—	—	H30	96.0%	5	相互貸借46件(連携事業24件)	c ほぼ目標どおり	ii 現状のまま継続	相互貸借 借受 26件 貸出 20件	
123	圏域	生活機能の強化		*	35		下水道係	下水道事業の広域化の検討(連携事業件数)	3事業	25事業	継続	—	—	H30	96.0%	5	24件	c ほぼ目標どおり	ii 現状のまま継続	H28年度より下水道事業の広域化へ向けて、北九州市を中心とした勉強会に参加している。(1回出席)	
124	圏域	圏域内外の結びつきやネットワークの強化		*	35		政策係	東九州自動車道の整備促進に係る要望活動の連携(連携事業件数)	3事業	25事業	継続	—	—	H30	96.0%	5	24件	c ほぼ目標どおり	ii 現状のまま継続	福岡県へ北東部拠点都市地域整備推進協議会として要望活動を行う。	
125	圏域	圏域マネジメント能力の強化		*	35		建築係	技術職員(建築、設備、電気等)の相談体制の構築(連携事業件数)	3事業	25事業	継続(新規)	—	—	H30	96.0%	5	24件	c ほぼ目標どおり	ii 現状のまま継続	不参加。	
126	連携	広域連携		*	36		政策係	直方・鞍手広域連携プロジェクト(連携事業件数)	3事業	25事業	継続	企画費	広域行政費	H30	96.0%	5	24件	c ほぼ目標どおり	ii 現状のまま継続	今後もプログラムの担い手の発掘を行っていく。	
127	連携	広域連携		*	37		政策係	直方宗像線沿線自治体連携事業(連携事業件数)	3事業	25事業	継続	企画費	広域行政費	H30	96.0%	5	24件	c ほぼ目標どおり	ii 現状のまま継続	今後も宗像市、直方市と連携し物販やPRを行い県道29号線の活性化を促進していく。	

0=0%	9	7.1%	9.1%
1=1~19.9%	5	4.0%	5.1%
2=20~39.9%	11	8.7%	11.1%
3=40~59.9%	11	8.7%	11.1%
4=60~79.9%	13	10.3%	13.1%
5=80%~	50	39.7%	50.5%
-- 現時点で評価できないもの	27	21.4%	↑ 現時点で評価できないものを除外した際の評価率
126-27=	99		